

**第 73 期**

**報 告 書**

( 自 平成 13 年 4 月 1 日 )  
( 至 平成 14 年 3 月 31 日 )



**栃木富士産業株式会社**

## も く じ

---

営業報告書 .....	1
貸借対照表 .....	10
損益計算書 .....	12
利益処分 .....	15
会計監査人の監査報告書謄本 .....	16
監査役会の監査報告書謄本 .....	17

---

株 主 メ モ

---

# 営業報告書 ( 自平成13年4月1日 ) ( 至平成14年3月31日 )

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、個人消費の低迷や設備投資の減少、失業率の上昇、デフレの進行等に、米国同時多発テロによる世界的な景気後退も加わり、他の主要国に比べ一段と厳しい状況が続きました。

当社の関連する自動車業界におきましては、2001年度の自動車生産台数は欧米を中心に輸出が減少したほか、国内販売も前年を若干下回ったことから、前年度比2.4%減の980万台と2年ぶりに減少するとともに、一千万台を割り込むのも2年ぶりとなりました。

このような市場環境のもと、当社は日本経営品質賞の考え方を基本とした顧客満足の向上を柱に、顧客や市場、社会のニーズや変化を的確にとらえ、迅速に対応できる経営の仕組み作りを展開し、企業改革に取り組んでまいりました。一方、販売面では欧米市場への自動車輸出減少と国内販売の低迷により、従来ベースの売上高は前年度に対し12.8%減少いたしました。しかし、自動車部品のモジュール化、システム化の動きに対応するため、昨年11月、三菱自動車工業㈱よりデフキャリアアセンブリ及びPTU（パワーテイクオフユニット：FFベース4WD車用トランスファケース）製造の事業を譲り受け、三菱自動車工業㈱の建物の一部を賃借し、当社の名古屋工場として稼働いたしました。その結果、同社への売上が増加したことにより、当期の売上高は330億2千6百万円（前年比1.1%増）となりました。

売上の状況を部門別に見ますと、次の通りでございます。

- 1) 自動車部品につきましては、欧米市場への輸出向け部品であるLSD（リミテッドスリップデフ）をはじめ、国内向け部品も全般的に販売減となりましたが、三菱自動車工業㈱からの事業移管部品であるデフキャリアアセンブリ及びPTUの販売増により、当部門の売上高は309億3千9百万円（前年比1.9%増）となり、総売上高の93.7%を占めました。
- 2) 航空宇宙部品につきましては、米国同時多発テロの影響による旅客機部品の販売減等により、当部門の売上高は9億3千9百万円（前年比12.1%減）となり、総売上高の2.8%を占めました。
- 3) 建設・農業機械部品他につきましては、設備投資の低調による建設機械部品の販売減等により、当部門の売上高は11億4千7百万円（前年比7.8%減）となり、総売上高の3.5%を占めました。

一方、利益面におきましては、2000年度より3ヵ年計画で原価低減活動を推進してまいりましたが、得意先からの大幅な値下げ要請や競争激化による販売価格の低下などによりまして、経常利益は5億6千4百万円（前年比61.4%減）となりました。また、特別損失として退職給付会計変更時差異および新工場建設にともなう旧工場の処分費用の計上などに加え、運用で保有していました国内及び外国債券のデフォルトという事態に伴ない、大きな損失を発生させてしまいました結果、3億6千1百万円の当期損失（前年比7億7千7百万円の損失増）となりました。その後の運用におきましては、ペイオフ等も含めて限りなくリスクゼロの考えのもとに取り組んでおります。

当期末の利益配当につきましては、当中間期と同様、1株につき2円50銭の配当とさせていただきたく存じます。これにより、年間の配当金は中間配当を含め1株につき5円とさせていただきたいと存じます。

## (2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は48億2千9百万円となりました。その主なものは、三菱自動車工業株より事業移管を受けたデフキャリアアセンブリ並びにPTU製造に係る名古屋工場の生産設備、及び本社工場の新規受注品への対応と工場体制の再構築を目的とした新工場の建設に係る投資等であります。

## (3) 資金調達の状況

当期の資金調達につきましては、設備資金、運転資金とも新規調達はいたしておりません。

## (4) 業績及び財産の状況の推移

項 目	期 別	第70期	第71期	第72期	第73期
		(平成10年度)	(平成11年度)	(平成12年度)	(平成13年度)
売 上 高(百万円)		27,968	29,966	32,679	33,026
当 期 利 益(百万円)		87	321	416	361
1株当たり当期利益(円)		2.39	8.81	11.42	9.91
総 資 産(百万円)		37,632	38,274	39,247	42,919
純 資 産(百万円)		26,748	27,559	27,913	27,332
1株当たり純資産額(円)		733.97	756.24	765.96	750.17

(注) 1. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

2. 1株当たり当期利益及び1株当たり純資産額は、第72期までは自己株式を含めて算出してはりましたが、第73期から自己株式を控除して算出してはります。

3. 第73期につきましては、前記(1)に記載の通りであります。

## 2. 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は政府の構造改革に伴う財政再建の方向が、長期的に日本経済に好影響をもたらすことが期待されますが、反面、企業倒産や失業率の増加などマイナス面もあり、設備投資、個人消費の回復には時間がかかると予想され、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。自動車業界におきましては、国内販売は景気回復の遅れにより前年レベルが見込まれており、輸出は米国に回復の兆しが見込まれるものの、カーメーカーの現地生産拡大により減少が予想されております。

また、自動車部品業界では、カーメーカーの厳しい原価低減要求やグローバルレベルでの再編・統合や系列解消、調達といったメガコンペティション（大競争時代）にあり、今まで以上に厳しい環境に置かれております。

このような経営環境のなか、当社は自動車のパワートレイン専門メーカーとして開発力、技術力をベースに、LSD群で世界ナンバーワン、PTUで世界のトップ3の市場シェア獲得を目標に掲げております。その実現のためにはグローバルサプライヤーとしてのプレゼンスを高めることが不可欠との認識から、世界有数の自動車部品メーカーであり、1985年より当社と日本における合併事業を通して深い関係にあるジーケーエヌ・グループからの資本参加を本年3月に受けました。今後、マーケティング、開発、技術、製造並びに地域的補完関係等全般にわたり、より緊密な関係を築きながらグローバル企業への飛躍を図ってまいります。

また、三菱自動車工業㈱より事業移管を受けたデフキャリアアセンブリおよびPTUのパワートレインコンポーネントは、国内のみならず海外を含めたカーメーカーへの拡販戦略の大きな柱になることと確信しております。一方、「理想の製造工場づくり」即ち、「儲かる工場づくり」を主眼に、本社工場の一部を取り壊し最新鋭の2階建て工場を建設しておりましたが、本年4月に竣工し稼働を開始いたしました。これを基盤にお客さまの要求に的確かつタイムリーに対応できる生産体制を確立し、売上と収益力の拡大に努めるとともに、環境への配慮と社会貢献活動を推進し、社会との調和を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 3. 会社の概況

当期末（平成14年3月31日）現在の会社の概況は、次の通りであります。

#### (1) 主要な事業内容

当社は自動車部品、航空宇宙部品及び建設・農業機械部品他の製造販売を主な事業といたしております。

主な製品は、次の通りであります。

区 分		主 要 製 品
自 動 車 部 品	駆 動 系 及 び シャシー系部品	LSD（リミテッドスリップデフ）、ビスカスカップリング、デフキャリアアセンブリ、トランスファケース/PTU（パワーテイクオフユニット）、デフ、フリーランニングデフ、フリーランニングハブ
	エンジン系部品他	フライホイール、オイルポンプ
航 空 宇 宙 部 品		航空機部品、ロケット部品、パラシュート部品
建 設 ・ 農 業 機 械 部 品 他		オイルポンプ、ウォーターポンプ、その他のエンジン・トランスミッション関係部品、汚水・工業廃液処理機器

#### (2) 主要な事業所

本 社 工 場：栃木県栃木市

名古屋工場：愛知県名古屋市

福 島 工 場：福島県南会津郡田島町

### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	80,000,000株
発行済株式総数	36,443,288株
株主総数	5,811名(前期末比180名減)
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
ジーケーエヌ・オートモーティブ・インターナショナル・ゲーエムベア	12,133	33.29	200	0.00
肥後商事有限会社	2,625	7.20	-	-
富士重工業株式会社	1,620	4.45	204	0.03
栗原義彦	848	2.33	-	-
ビービーエイチフォーフィデリティ ロープライスストックファンド	600	1.65	-	-
栗原田鶴子	536	1.47	-	-
栃木富士産業従業員持株会	483	1.33	-	-
エフアイシブルクスインベストメントレジ	457	1.25	-	-
三菱信託銀行株式会社(信託口)	433	1.19	-	-
株式会社栃木銀行	386	1.06	114	0.16

(注) ジーケーエヌ・オートモーティブ・インターナショナル・ゲーエムベアへの親会社であるジーケーエヌplcの株式200千株(0.00%)を所有しております。

### (4) 自己株式の取得、処分等及び保有

#### 取得株式

単元未満株式(単位未満株式を含む)の買取りによる取得

普通株式 17,535 株

取得価額の総額 4,128 千円

#### 処分株式

普通株式 10,000 株

処分価額の総額 2,491 千円

#### 決算期における保有株式

普通株式 8,359 株

#### (5) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	1,044 名	22 名(減)	40.9 歳	17.6 年
女	86	6 (減)	38.2	12.5
計	1,130	28 (減)	40.7	17.2

(注) 上記の他に、三菱自動車工業㈱からの事業の譲り受けに伴ない、三菱自動車工業㈱より出向を受け入れた人員251名(名古屋工場勤務)がおります。

その出向を受け入れた人員の状況は以下の通りであります。

区分	従業員数	平均年齢
男	248 名	38.7 歳
女	3	35.4
計	251	38.7

#### (6) 重要な企業結合の状況

##### 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	持株(出資)比率	主要な事業内容
富士和機械工業(昆山)有限公司	US\$21,000 千	60 %	自動車部品等の製造・販売
栃木富士・アメリカ・マニュファクチャリング株式会社	US\$12,000 千	92.5	自動車部品等の製造・販売
栃木富士・インドネシア・マニュファクチャリング株式会社	US\$ 5,000 千	60	自動車部品等の製造・販売
ビスコドライブジャパン株式会社	305 百万円	49	自動車部品の開発・販売等

##### 重要な企業結合の経過

従来、当社の筆頭株主でありました日産自動車㈱は、その所有する当社株式全株を、本年3月にジーケーエヌ・オートモーティブ・インターナショナル・ゲーエムベーハー(ジーケーエヌ・グループ)へ売却しました。

##### 重要な企業結合の成果

連結子会社は上記の重要な子会社3社を含む6社、持分法適用会社は2社であります。連結売上高は359億円(前年比18億円増)、連結当期損失は4億8千万円(前年比8億4千万円損失増)となりました。

## ジーケーエヌ・グループとの関係

ジーケーエヌ・オートモーティブ・インターナショナル・ゲーエムベーハーは当社の発行済株式総数の33.29%を所有しており、同社の所属するジーケーエヌ・グループとは、1985年に日本での合併事業としてビスコドライブジャパン(株)を設立して以来、製品製造・販売等多方面での友好的な協力関係をもち、更なる共同事業について検討してまいりました。

本年3月に、当社の筆頭株主にジーケーエヌ・オートモーティブ・インターナショナル・ゲーエムベーハーがなったことで、一層緊密な関係を構築し、相互に補完し合うことによるシナジー効果を上げていくことが出来ると考えております。

### (7) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
取締役会長	栗原 義彦	
取締役社長	栗原 義一	
常務取締役	宇賀神 清	工場部門担当
常務取締役	丸山 忠	管理部門担当、経理部長
取 締 役	川上 功	営業部担当、営業部長
取 締 役	名取 由幸	開発部・実験部担当、開発部長
常勤監査役	斎藤 永造	
監 査 役	渡辺 佳靖	
監 査 役	保科 正次	

- 注) 1. 印は、代表取締役であります。
2. 監査役のうち、渡辺佳靖及び保科正次は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 平成13年6月28日付で取締役丸山忠は常務取締役に就任いたしました。
4. 平成13年6月28日付で常務取締役斎藤永造は取締役に退任し、常勤監査役に就任いたしました。
5. 平成13年6月28日付で板橋多賀雄は取締役に退任いたしました。
6. 平成13年6月28日付で田中唯暁は監査役に退任いたしました。

## 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

### (1) 社債の発行

当社は、平成14年3月25日開催の取締役会において、第三者割当てによる第1回無担保非分離型新株引受権付社債の発行を決議いたしました。当該社債について、決算期後である平成14年4月16日に第1回分割払込金1,100千円を授受しております。

当該社債の内容は次の通りであります。

銘柄	栃木富士産業株式会社 第1回無担保非分離型 新株引受権付社債	券面総額	金2,282,500,000円
記名・無記名の別	記名式	発行価額の総額	金2,282,500,000円
各社債の金額	額面103,750,000円の種類	申込期日	平成14年4月16日
発行価格	額面103,750,000円につき金103,750,000円	申込証拠金	なし。
利率	年1.0%	払込期日	第1回分割払込期日 平成14年4月16日 第2回分割払込期日 平成18年10月16日
利払日	毎年4月16日	申込取扱場所	栃木県栃木市 大宮町2388番地 栃木富士産業株式会社 本社
償還期限	平成19年4月16日	登録機関	該当事項なし。
募集の方法	第三者割当て（ジーケーエヌ・オートモーティブ・インターナショナル・ゲーエムペーハーに全額を割り当てる。）		
新株引受権の内容	権利行使により発行する株式の発行価額の総額（新株引受権付社債の券面総額に対する割合）	金2,282,500,000円（100%）	
	権利行使により発行する株式の種類	当社記名式普通株式	
	権利行使により発行する株式の発行価額及び資本組入額	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本新株引受権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価額（以下「行使価額」という。） 当初1株につき金415円</li> <li>2. 行使価額中資本に組入れる額 行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合、この端数を切り上げる。</li> </ol>	
新株引受権の行使請求期間		自 平成15年4月16日 至 平成19年4月16日（本件に関し当社が指定する払込取扱銀行（以下「払込取扱銀行」という。）の営業終了時までとし、権利行使請求期間の最終日が当社又は払込取扱銀行の休業日に当る場合は、それら共通の直前営業日が最終日となる。）	

(2) 当社株式に対する公開買付けの状況

当社は、平成14年3月25日開催の取締役会において、当社の筆頭株主であるジーケーエヌ・オートモーティブ・インターナショナル・ゲーエムベーハーによる公開買付けに対し、賛同の意見を決議し表明いたしました。

決算期後である平成14年4月15日に公開買付け期間が終了し、平成14年4月16日にジーケーエヌ・オートモーティブ・インターナショナル・ゲーエムベーハーより公開買付け結果の通知を受けております。

公開買付けの結果は次の通りであります。

公開買付けの内容に関する事項	買付け等に係る株券等の種類	普通株式 注)「買付け等」とは、売買の一方の予約(売買を完結する権利を有し、かつ当該権利の行使により公開買付者が買主としての地位を取得するもの)をいい、以下これにより取得する権利を「本予約完結権」といいます。
	公開買付け期間	平成14年3月25日(月曜日)から平成14年4月15日(月曜日)までの22日間
買付け等の結果	応募株券等の数及び買付け等を行う株券等の数	応募株券等の数： 3,502,000株 買付け等を行う株券等の数： 3,502,000株
	公開買付けの成否	証券取引法第27条の13第4項第1号に掲げる条件を付していません。
本予約完結権の行使期間	自 平成15年4月16日 至 平成19年4月16日	

上記「(1) 社債の発行」並びに「(2) 当社株式に対する公開買付けの状況」に記載された新株引受権および本予約完結権を全て行使した場合には、ジーケーエヌ・オートモーティブ・インターナショナル・ゲーエムベーハー(ジーケーエヌ・グループ)は、最大、新株引受権行使にかかる株式数 5,500,000株と、本予約完結権を全て行使することにより新たに所有する当社株式 3,502,000株とを併せ、議決権の過半数を所有することによって、新たに当社の親会社に該当することになる可能性があります。

# 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	
	前 期 (平成13年 3月31日現在)	当 期 (平成14年 3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	17,262,052	18,599,530
現 金 及 び 預 金	1,979,116	3,119,506
受 取 手 形 金	92,853	116,568
売 掛 金	7,911,567	9,055,095
有 価 証 券	3,996,454	2,354,948
自 己 株 式	176	-
製 品	478,207	437,527
材 料 ・ 部 分 品	417,215	500,341
仕 掛 品	697,068	1,327,107
貯 蔵 品	226,724	344,762
前 払 費 用	68,818	81,800
短 期 貸 付 金	71,950	240
未 収 入 金	1,121,147	868,620
繰 延 税 金 資 産	195,436	390,467
その他の流動資産	5,316	2,543
固 定 資 産	21,985,681	24,319,887
有 形 固 定 資 産	12,739,563	15,256,657
建 物	3,778,093	3,587,492
構 築 物	628,169	620,890
機 械 及 び 装 置	5,371,851	6,704,898
車 両 及 び 運 搬 具	45,011	37,534
工 具 器 具 備 品	496,656	497,301
土 地	2,209,981	2,209,981
建 設 仮 勘 定	209,799	1,598,559
無 形 固 定 資 産	113,434	108,879
その他の無形固定資産	113,434	108,879
投 資 等	9,132,683	8,954,350
投 資 有 価 証 券	3,354,927	2,345,104
子 会 社 株 式	1,048,859	1,419,486
子 会 社 出 資 金	1,395,152	1,395,152
長 期 貸 付 金	2,124,450	2,619,366
繰 延 税 金 資 産	696,589	865,173
その他の投資等	644,121	542,083
貸 倒 引 当 金	131,415	232,015
資 産 合 計	39,247,734	42,919,417

(注)

	前 期	当 期
1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。		
2. 子会社に対する金銭債権及び債務		
短期金銭債権	579,255千円	249,967千円
長期金銭債権	2,074,796千円	2,584,535千円
短期金銭債務	128,261千円	117,266千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	23,895,838千円	24,798,898千円
4. 主な外貨建資産		
子会社株式	979,393千円	1,350,020千円
(外貨額)	(US\$8,110千)	(US\$11,200千)
子会社出資金	1,395,152千円	1,395,152千円
(外貨額)	(US\$12,600千)	(US\$12,600千)
短期貸付金	61,950千円	-千円
(外貨額)	(US\$500千)	(US\$ - 千)
長期貸付金	1,139,880千円	1,692,275千円
(外貨額)	(US\$9,200千)	(US\$12,700千)

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		10,113,194	13,947,273
支払手形		379,701	89,596
買掛金		6,935,583	8,221,972
短期借入金		100,000	100,000
未払金		658,406	3,546,460
未払法人税等		208,568	4,910
未払消費税等		92,531	102,521
未払費用		5,506	15,232
預り金		101,681	90,010
従業員預り金		549,925	547,522
賞与引当金		734,900	749,329
設備関係支払手形		340,870	367,463
その他の流動負債		5,519	112,252
固定負債		1,220,597	1,639,734
退職給付引当金		522,236	1,040,284
役員退職引当金		660,710	561,800
その他の固定負債		37,650	37,650
負債合計		11,333,791	15,587,008
資本の部			
資本金		7,663,514	7,663,514
法定準備金		7,782,285	7,794,285
資本準備金		7,208,723	7,208,723
利益準備金		573,562	585,562
剰余金		12,328,145	11,744,870
研究開発積立金		700,000	1,000,000
特別償却準備金		32,574	29,780
別途積立金		9,060,000	9,060,000
当期末処分利益 (うち当期利益又は うち当期損失( ))		2,535,571 ( 416,306)	1,655,089 ( 361,063)
評価差額金		139,996	131,573
その他有価証券評価差額金		139,996	131,573
自己株式		-	1,834
資本合計		27,913,942	27,332,409
負債及び資本合計		39,247,734	42,919,417

	前 期	当 期
5. 保証債務残高	1,606,616千円	2,137,156千円
(うち外貨額)	(US\$8,904千)	(US\$12,115千)
	(中国元15,200千)	(中国元15,200千)
6. 1株当たりの当期利益	11円42銭	9円91銭
7. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額		
(時価評価した資産について、時価が取得価額を上回る場合に、その評価差額により増加した純資産額。)	139,996千円	131,573千円
8. 期末日が休日である場合の満期手形の会計処理		
末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。		
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	14,593千円	15,061千円
支払手形	-千円	19,143千円
設備関係支払手形	-千円	310,605千円

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	32,679,965	33,026,870
売上高	32,679,965	33,026,870
営業費用	31,840,630	32,930,850
売上原価	28,303,834	29,614,088
販売費及び一般管理費	3,536,796	3,316,762
営業利益	839,334	96,019
営業外損益の部		
営業外収益	815,759	651,780
受取利息及び配当金	390,542	369,323
その他営業外収益	425,216	282,456
営業外費用	193,342	183,222
支払利息	7,673	44,872
その他営業外費用	185,669	138,350
経常利益	1,461,750	564,577
特別損益の部		
特別利益	45,748	4,577
前期損益修正益	-	4,577
貸倒引当金戻入額	45,748	-
特別損失	976,511	1,242,359
退職給付費用会計基準 変更時差異処理額	642,227	642,227
固定資産除却損	-	139,168
投資有価証券売却損	-	17,501
子会社株式評価損	213,033	-
投資有価証券評価損	-	343,462
貸倒引当金繰入額	114,950	100,000
その他の特別損失	6,300	-
税引前当期利益又は 税引前当期損失( )	530,988	673,204
法人税、住民税及び事業税	391,918	45,432
法人税等調整額	277,236	357,573
当期利益又は当期損失( )	416,306	361,063
前期繰越利益	2,219,481	2,107,259
中間配当額	91,105	91,106
中間配当に伴う 利益準備金積立額	9,110	-
当期末処分利益	2,535,571	1,655,089

(注)

前 期

当 期

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

営業取引

売上高 62,848千円 98,196千円

仕入高 939,793千円 768,881千円

営業取引以外の取引高 434,891千円 646,023千円

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品 ..... 量産品については、総平均法による原価法

試作品等の個別生産品については、個別法による原価法

原材料 ..... 総平均法による原価法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械及び装置他 2～20年

無形固定資産 ..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、会社が算出した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,284,455千円)については、2年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

### (4)役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額を計上しております。これは、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

## 6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の質貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7.ヘッジ会計の処理方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...設備売却未収入金

### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理を採用することとしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 8.消費税等の会計処理方法.....税抜方式を採用しております。

## 9.自己株式の表示方法の変更

前期まで流動資産に表示しておりました「自己株式」は、商法計算書類規則の改正（法務省令第66号 平成13年9月12日）により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## 利益処分

（単位：円）

摘要	期 別 前 期 (平成13年3月期)	当 期 (平成14年3月期)
当 期 未 処 分 利 益	2,535,571,188	1,655,089,795
特別償却準備金取崩額	7,252,612	8,433,336
計	2,542,823,800	1,663,523,131
これを次のとおり処分いたします		
利 益 準 備 金	12,000,000	0
利 益 配 当 金	91,106,160	91,087,323
	1株につき2円50銭 (普通配当2円50銭)	1株につき2円50銭 (普通配当2円50銭)
役 員 賞 与 金	28,000,000	0
(うち監査役賞与金)	(3,000,000)	(0)
特別償却準備金	4,458,089	478,651
研究開発積立金	300,000,000	0
次 期 繰 越 利 益	2,107,259,551	1,571,957,157

### (注) 当期

- 平成13年12月14日に、1株につき2円50銭(普通配当2円50銭)総額91,106,293円の間配当を実施いたしました。
- 特別償却準備金の取崩額及び特別償却準備金の積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

### 前期

- 平成12年12月15日に、1株につき2円50銭(普通配当2円50銭)総額91,105,878円の間配当を実施いたしました。
- 特別償却準備金の取崩額及び特別償却準備金の積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

平成14年 5月17日

栃木富士産業株式会社

取締役社長 栗 原 義 一 殿

明 治 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 堀 江 清 久 ①  
関与社員

代表社員 公認会計士 小 出 将 恵 ①  
関与社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、栃木富士産業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第73期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第73期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人明治監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成14年5月20日

栃木富士産業株式会社 監査役会

常勤監査役 齋藤 永造 (印)  
監査役 渡辺 佳靖 (印)  
監査役 保科 正次 (印)

(注)監査役のうち、渡辺佳靖及び保科正次は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月下旬
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
( 郵 便 物 送 付 ) ( 及 び 電 話 照 会 先 )	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120 - 175 - 417 (その他のご照会) ☎ 0120 - 176 - 417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公 告 掲 載	東京都において発行する「日本経済新聞」 なお当期より決算公告は当社のホームページ ( <a href="http://www.tfsk.co.jp/koukoku/koukoku.html/">http://www.tfsk.co.jp/koukoku/koukoku.html/</a> ) に掲載することといたしました。